

掛川市の財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」の規定により、平成19年度決算に基づく4つの健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は、いずれの指標も基準を下回り、健全性が保たれていることを示しています。今後も健全な財政運営に努めていきます。

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源(市税や地方譲与税など)の規模を言います。

【健全化判断比率】

	平成19年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率()	-	12.03%	20.0%
連結実質赤字比率()	-	17.03%	40.0%
実質公債費比率()	16.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率()	148.8%	350.0%	

「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを意味します。

【資金不足比率】

	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0%
水道事業会計	-	20.0%
簡易水道特別会計	-	20.0%
公共下水道事業特別会計	-	20.0%
農業集落排水事業特別会計	-	20.0%
浄化槽市町村設置推進事業特別会計	-	20.0%

「-」は、資金不足額がないことを意味します。

平成19年度 掛川市のバランスシート

資産 = 負債 + 正味資産 (総務省基準)

バランスシートは、道路や公園といった、市民のみなさんにサービスを提供するための市の財産(資産)がどれくらいあって、その資産を得るためにすでに支払が済んでいるお金(正味資産)と、これから支払わなければならないお金(負債)が、どれくらいあるかを示しています。

【資産の部】	【負債の部】	【正味資産の部】
有形固定資産 1,691.3億円 (道路・土地・公共施設・消防・農業施設など)	固定負債 地方債 449.7億円	国庫支出金 210.0億円
投資等 144.6億円 (投資・出資金・貸付金・特定目的基金など)	退職給与引当金 63.0億円	県支出金 106.6億円
流動資産 55.6億円 (現金・財政調整基金・未収金など)	流動負債 翌年度償還予定の元利償還金 49.2億円	一般財源等 1,013.0億円
資産計 1,891.5億円	負債計 561.9億円	正味資産計 1,329.6億円

平成20年3月31日現在

市民1人あたりの資産は164万円、負債は49万円

上記のバランスシートは、普通会計ベース(一般会計、公共用地取得会計、駅周辺施設管理会計、温泉事業会計)で作成してあります。

これによりますと、土地、建物、現金などの資産合計額は1,891.5億円で、市民1人あたり164万円の資産となります。

一方、負債は地方債残高498.9億円(固定負債「地方債」と流動負債「翌年度償還予定額」の計)が主なもの561.9億円、市民1人あたりでは49万円の負債となります。

資産から負債を引いた正味資産は1,329.6億円、市民1人あたりでは115万円です。

また、資産に対する正味資産の比率は70.3%となり、市の資産の約7割は返済義務がないことを示しています。

なお、地方債の償還(返済)が将来にわたることについては、地方債を活用して取得した公共施設の便益が将来の世代にも及ぶことから、世代間の公平を図る一面もあります。

掛川市の債務残高をお知らせします

掛川市の
総債務残高
995.8億円
(前年比20.6億円減)

- 普通会計の地方債残高 498.9億円
- 普通会計の債務負担行為残高 94.3億円
- その他の会計の地方債残高 299.1億円
- 一部事務組合地方債残高 34.7億円
(ごみ処理などを共同で行うため近隣市町で構成する組合)
- (財)掛川市開発公社長期借入金残高 66.2億円
(この中には給食文化苑「こうようの丘」、乳幼児センター「すこやか」の用地など、市が買い戻す土地にかかる借入金が含まれています。)
- その他の第三セクターの長期借入金残高 2.6億円
(公的施策のため市が出資する会社・財団)

《債務残高の減少理由》

現在、市では一般会計の地方債借入額を当該年度の元金償還額未満に抑制しています。その結果、普通会計の地方債残高が18.6億円減少し、(財)掛川市開発公社の土地処分をすすめたことで長期借入金残高が6.7億円減少しました。これにより、公共下水道事業などの本格化に伴う普通会計以外の地方債残高6.6億円の増加があったものの、前年度から20.6億円の減少となりました。